

提出日を記載すること。

神奈川県既存住宅省エネ改修事業費補助金事業結果及び施工証明書

年 月 日

1 補助事業の概要

| | |
|------------------------------|--|
| 事業着手日 | 年 月 日 |
| 事業完了日※ | 年 月 日 |
| 工事完了日 | 年 月 日 |
| 補助対象住宅の工事代金の支払い完了日 | 年 月 日 |
| 交付申請時の申請者の住所と補助対象住宅の住所の相違の有無 | <input type="checkbox"/> 相違あり <input type="checkbox"/> 相違なし (相違ありの場合は、住民票を提出すること。) |
| 工事内容の変更の有無 | <input type="checkbox"/> 変更あり <input type="checkbox"/> 変更なし (変更ありの場合は、別紙2の変更報告書を提出すること。) |
| 住宅の共有者の変更の有無 | <input type="checkbox"/> 変更あり <input type="checkbox"/> 変更なし (変更ありで追加の場合は、当該追加者委任状及び住民票を提出すること。) |
| 国補助金の申請状況についての申請時からの変更 | <input type="checkbox"/> 変更あり <input type="checkbox"/> 変更なし |

※ 工事完了及び工事代金の支払いが完了した日を記載すること。

該当箇所には「」を記載すること。

2 補助事業に係る経費

| ①改修工事箇所の合計額(税抜) | ②国補助金申請(確定)額 | ③補助対象経費(①-②) | ④補助対象経費に3分の1を乗じた額(千円未満切捨て) |
|-----------------|--------------|--------------|----------------------------|
| 505,000 | 50,000 | 455,000 | 151,000 |
| | | 申請額※2 | <u>150,000</u> |

※2 ④、150,000円又は交付決定額のうち、いずれか低い額

会社として施工を証明できる方の役職及び氏名を記載すること。

上記のとおり記載したことを証明します。

| | | | |
|---------|---------------|--------|--------------|
| 会社名・支店 | 株式会社 関内リフォーム | | |
| 住所 | 横浜市中区〇〇町9-8-7 | | |
| 責任者職・氏名 | 支店長・座間 | 責任者連絡先 | 045-XXX-ZZZZ |
| 担当者氏名 | 秦野 | 担当者連絡先 | 045-XXX-XXXX |

※ 実績報告に関する技術的事項について、導入した設備の販売・設置・施工事業者を確認することがあります。